

私もその一人ですが、働くがん患者が増えています。50代前半までは男性より女性にがんが多いため、女性の就労率が上がれば、会社に若いがん患者が増えることになりません。がんは細胞の老化といつてよい病気ですから、年齢とともにリスクが高まります。定年の延長は、働くがん患者を激増させます。まさに、「がん社会」の到来です。

国も職場でのがん対策に力をいれており、2009年に国家プロジェクト「がん対策推進企業アクション」を立ち上げました。13年間、私が議長を務めています。

この「企業アクション」には約3500社が参加していますが、先日、ドイツ銀行グ

がん社会 を診る

中川 恵一



イラスト・中村 久美

がんでも会社に居場所を

ドイツ銀行グループでは、企業アクションへの参加とともに、がん治療を受けている従業員をサポートし、治療と仕事を両立できる環境をつくり出すべく、従業員グループ「dbRibbons」を発足させています。

がん闘病中の人、がんを克服した人、介護をしている人、さらに同僚など、様々な立場

経営層が強くサポートしています。

発足イベントでは、がんを治療中、あるいは経験した従業員5人から、診断を受けたときの気持ち、治療にどう向き合ったか、家族の問題やそのサポート、仕事への対応や同僚との関係などについての語りがなされました。がん検診の重要性、ネットにあふれるデマ情報への注意などについても、「がんの先輩」としての助言が行われました。

グループが日本における外資系銀行の第1号として加入しました。

ドイツ銀行はドイツのフランクフルトを拠点とし、グローバル・ネットワークを有す

る欧州有数の銀行です。現在、日本では、ドイツ証券株式会社、ドイツ銀行東京支店、ド

イツェ・アセット・マネジメント株式会社の3社で事業展開をしています。

の従業員同士がその経験を共有しあえる場所を提供することを目的としています。自分

や家族が、がんになっても、会社が居場所であり続けられるよう、社長をはじめとする

働く人の死因の約半分がこの病気によるもので、病死に限ると割合は9割近くに上ります。現役世代へのがん啓発がさらに進むことを心から願っています。

(東京大学特任教授)